

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
（分担研究報告書）

都道府県レベルにおけるがん診療に関する病院情報等を提供するWebサイトの現況

研究協力者 西迫 宗大 国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部（特任研究員）  
研究協力者 瀬崎 彩也子 国立がん研究センターがん対策研究所がん情報提供部（特任研究員）  
研究代表者 若尾 文彦 国立がん研究センターがん対策情報センター本部（副本部長）

研究要旨

本研究では、がんに関する病院選択に資する情報提供に必要な方策を考察する基礎的な資料を得るために、がん診療に関する病院情報等を提供するWebサイトの現況を都道府県レベルにおいて把握することを目的とした。Web上に掲出されている都道府県がん診療連携協議会や都道府県がん診療連携拠点病院、都道府県庁のサイトを横断的に確認した。

その結果、都道府県レベルにおけるがん診療に関する病院情報等の提供は、全国のおおよそ9割の都道府県拠点病院において自施設の院内がん登録のデータを開示していた。しかし、他施設とのデータ共有や連携ができていない都道府県は現状では少なく、また、その情報を都道府県がん診療連携協議会・都道府県がん診療連携拠点病院・都道府県庁のどこの施設で扱うのかも様々であった。将来的ながん診療連携拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を進めていく必要性の観点からも、院内登録データをどのように活用し、かつ、病院情報提供サイト内でどのように見せていくかについて、必要な情報の抽出・示し方の統一化などの共通の枠組みが必要であると考えられた。

A. 研究目的

がんを診断を受けた患者が、自身が治療を受ける医療施設を探す場面において、また、がんとの共生を目指す社会的な概念において、確実にかつ必要な情報及び正しい情報にアクセスできる環境を整備することが重要とされる。がん診療連携拠点病院等の新整備指針では、がん診療連携拠点病院等は、自施設で対応できるがんについて提供可能な診療内容を病院ホームページ等で広報することが求められ、さらに、都道府県がん診療連携協議会（以下協議会）は、都道府県内のがん診療に係る役割分担を整理・明確化し、広く周知することが求められている。また、第4期がん対策推進基本計画では、「国及び都道府県は、がん医療が高度化する中で、引き続き質の高いがん医療を提供するため、地域の実情に応じ、均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療の提供に向け、拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を推進する。」とされている。

一方、現状では、都道府県内の診療提供状況に関する情報提供の状況は、都道府県ごとに大きく異なっている。そこで本研究では、将来的ながんに関する病院選択に資する情報提供に必要な方策を考察する基

礎的な資料として、都道府県レベルにおけるがん診療に関する病院情報等を提供するWebサイトの現況を把握することを目的とした。

B. 研究方法

都道府県レベルにおいてWeb上に掲出されている下記情報を横断的に確認した。

- ・協議会サイトの調査  
名称およびURLの取得・設置の有無・都道府県拠点病院等の一覧リストおよびサイトトップページへのリンク有無・サイトの掲載場所・掲載内容の調査
- ・都道府県庁サイトの調査  
名称およびURLの取得・設置の有無・都道府県拠点病院等の一覧リストおよびサイトトップページへのリンク有無
- ・都道府県拠点病院の調査  
名称およびURLの取得・設置の有無・自施設のがん登録データの開示・自施設のがん登録データの掲出方法
- ・都道府県レベルでの各病院のがん診療情報の横並びでの掲出

上記の確認は2023年8月から2023年10月に実施した。これらの情報取得後、

- 1). 協議会のWebサイトの状況
    - ・都道府県拠点病院等の一覧とリンクの有無
    - ・ホームページの設置場所
  - 2). 都道府県庁の Web サイトにおけるがん診療提供体制の情報
    - ・都道府県拠点病院等の一覧とリンクの有無
  - 3). 都道府県拠点病院における自施設のがん登録データの開示の有無および掲出方法
  - 4). 都道府県レベルでの医療施設ごとの横並び情報の掲出
- について、全体割合を算出し比較をおこなった。

(倫理面への配慮)

本研究は、個人情報を取り扱うことはない。したがって、個人情報保護上は特に問題は発生しないと考える。

### C. 研究結果

#### 1). 協議会のWebサイトの状況

都道府県下におけるがん診療連携拠点病院（以下拠点病院）等の掲載に関して、一覧リストとサイトトップページへのリンクが共にあった協議会のホームページは全体の45%であり、一覧リストあり・リンクなし、36%; 一覧リスト・リンクなし、17%; ホームページの設置なし、2%であった。都道府県ごとの協議会のホームページは46の都道府県で作成されており、おおよそ半分（53%）が都道府県拠点病院内のホームページ内に設置されていた。対して都道府県庁での設置が24%、独自で運営・設置しているものが10サイト認められた（図1）。

#### 2). 都道府県庁のWebサイトにおけるがん診療提供体制の情報

都道府県庁のWebサイトにおいて、拠点病院の一覧およびリンク掲出がある場合は多く、全体の77%を占めた。同様に一覧表の掲示はあるが、リンクが設定されていないパターンは4県（8%）であり、一覧表およびリンクの設置がないパターンは7都県（15%）であった（図2）。

#### 3). 都道府県拠点病院における自施設のがん登録データの開示

全国51か所における都道府県拠点病院の自施設のがん登録データの掲示状況として、何らかの情報を掲示しているサイトが9割弱であり（図3）、そのうち、院内がん登録書式のPDFを閲覧できるようにしていたサイトは87%、表にまとめていたものは73%、さらにデータをグラフ化し掲示していたサイトは67%で

あった（図4）。

#### 4). 都道府県レベルでの病院情報の掲出

都道府県下におけるがん診療に関する医療施設ごとの横並び情報（部位別登録数等）を掲出していたのは17府県（36%）であった。掲出のあった17府県について、サイトの設置場所は、協議会と都道府県拠点病院でそれぞれ7府県であり、3県は都道府県庁サイトに設置されていた。掲出内容はほとんどが院内がん登録件数の比較であり、2県に関しては対応がん種が掲出されていた（図5）

### D. 考察

協議会のホームページは、ほぼすべての都道府県において作成・掲出がされているものの、その設置場所や拠点病院を含むがん診療の医療施設の案内は都道府県により様々であった。拠点病院等の一覧リストが存在したのは8割を超えていたが、そのうちの半数弱がリンクを設定していない状態であった。一方、都道府県庁のサイトでも40道府県（全体の85%）において、道府県下の拠点病院等の一覧リストが設置されていたが、逆に7つの都県では、都県庁サイトにがん診療に関する病院の情報が掲示されていなかった。ただし、協議会および都道府県庁の両サイトに拠点病院等の一覧が掲出確認できない都道府県は確認されなかった。がんに関する情報を集めたサイト内に掲出している例も一部見られた（ちばがんナビ、東京都がんポータルサイト、がんポータルさが等）。各都道府県レベルにおいて、都道府県拠点病院の情報提供の必要性に関して認知はあるものの、その提示の方法は統一化されていない現状であった。このことは、がん診療の実情の違いや都道府県庁と協議会との関係性などが反映している可能性が考えられた。情報開示の方法についても、必要な情報を画一的に掲示するためのホームページモデルの考案により、がん情報の均てん化が図れるものと考えられた。

全国のおおよそ9割の都道府県拠点病院において、自施設の院内がん登録のデータを開示していた。そのデータの掲出方法として、院内がん登録データを使用して表やグラフを作成し閲覧者に見やすい工夫をしている施設はおおよそ30施設程度で、全国の都道府県拠点病院の6割程度で行われていた。さらに都道府県レベルにおいて、これらの情報を活用し横並びに病院の情報を掲示してある都道府県は全国で4割弱であり、その設置場所の多くは、協議会もしくは都道府県拠点病院であった。県内における対応がん

種を示した情報を示した都道府県は少なく、2つのみで確認された。がん診療に関する情報を集約し、医療機関やがん患者等に対し、情報提供を行うことや院内がん登録を活用することにより、都道府県の実施するがん対策等に必要な情報を提供することの必要性は、第4期がん対策推進基本計画やがん診療連携都道府県拠点病院等の整備指針において示されている。多くの施設では自施設のデータを提示しているが、他施設とのデータの共有や連携はできておらず、その結果、患者や医療機関の比較が可能な状態にはなっていないと考えられた。

#### E. 結論

都道府県レベルにおけるがん診療に関する病院情報を提供は、自施設のデータを提示しているが、他施設とのデータの共有やその連携ができていない都道府県は現状では少なく、また、その情報を協議会・都道府県拠点病院・都道府県庁のどこの施設で扱うのかも様々であった。将来的な拠点病院等の役割分担を踏まえた集約化を進めていく必要性の観点からも、院内登録データをどのように活用し、かつ、病院情報提供サイト内でどのように見せていくかについて、必要な情報の抽出・示し方の統一化などの共通な枠組みが必要であると考えられた。

#### F. 健康危険情報

特になし

#### G. 研究発表

1. 書籍発表
  2. 学会発表
- なし

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得      なし
2. 実用新案登録   なし
3. その他          なし

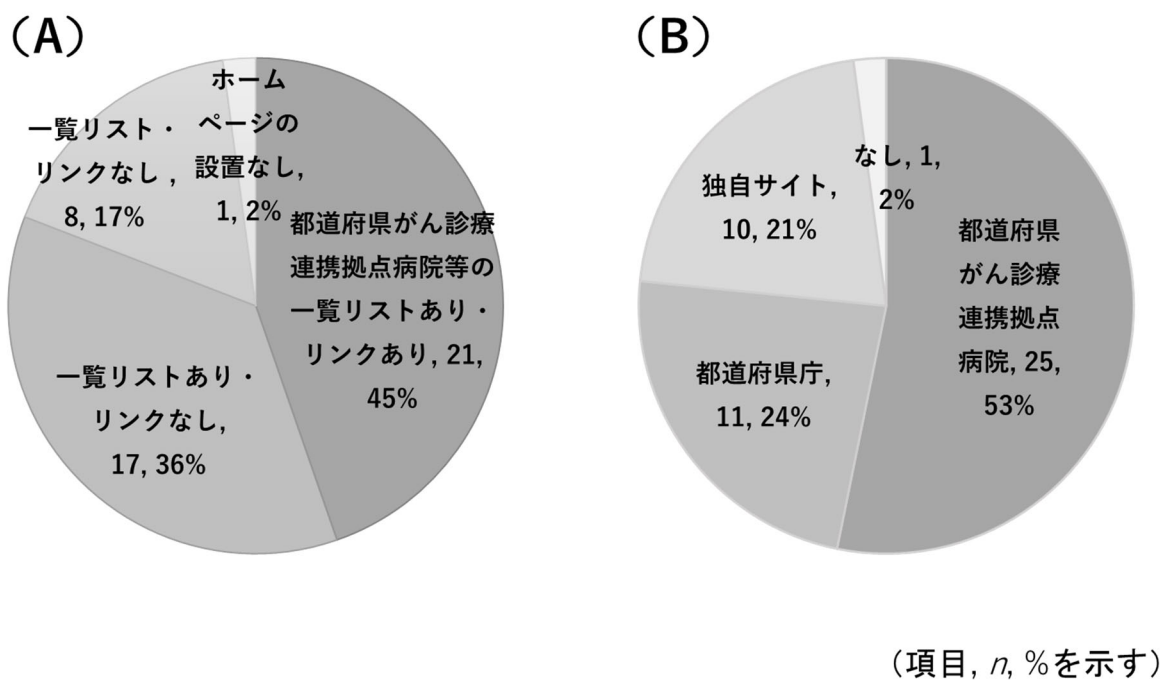


図1. がん診療連携協議会の Web サイトの状況 (N =47) : (A) 県内がん診療拠点病院の一覧とリンクの有無、(B) ホームページの設置場所

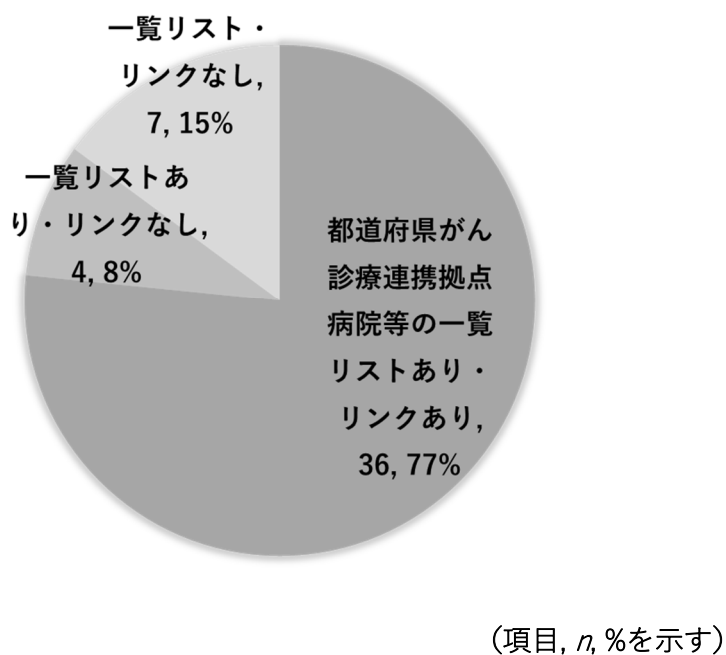


図2. 都道府県庁の Web サイトにおけるがん診療提供体制の情報： 県内がん診療拠点病院の一覧とリンクの有無 (N =47)

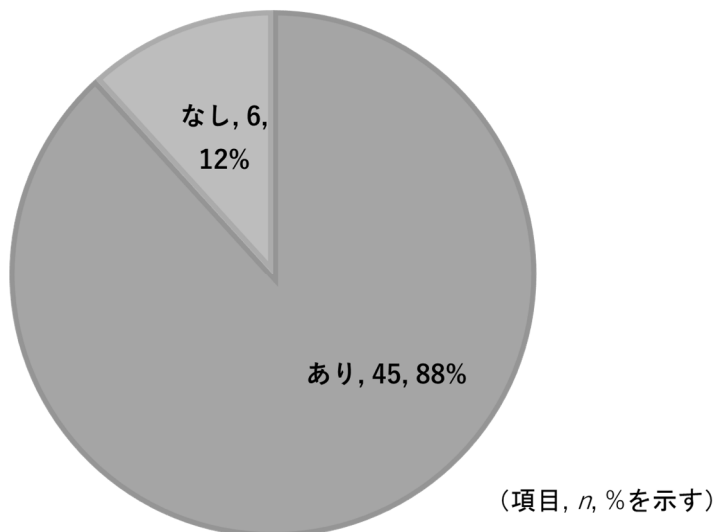
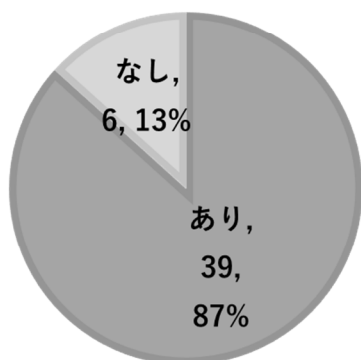


図3. 都道府県がん診療連携拠点病院における自施設のがん登録データの開示 (N = 51)

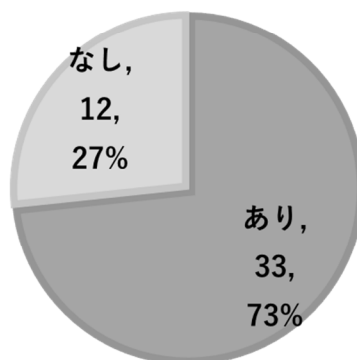
### 院内がん登録書式の掲出

(開示ありの45施設)



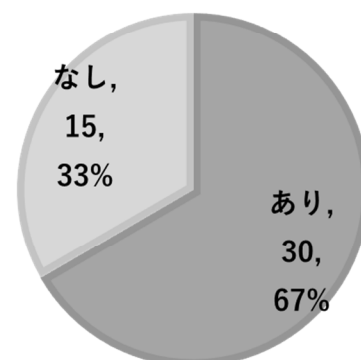
### 表での掲出

(開示ありの45施設)



### グラフでの掲出

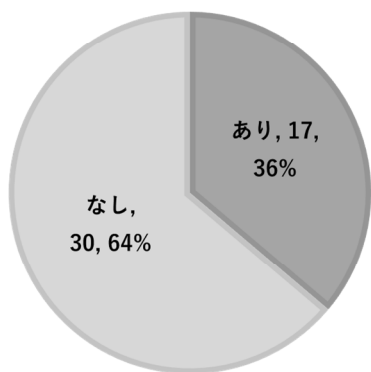
(開示ありの45施設)



(項目, n, %を示す)

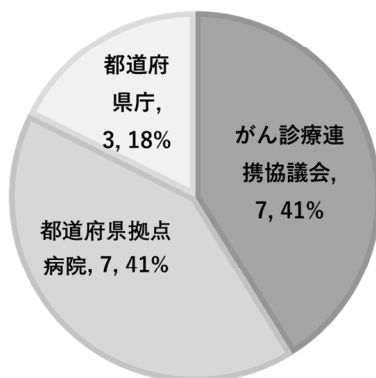
図4. 都道府県がん診療連携拠点病院における自施設がん登録データの掲出方法

### 一覧の掲出 (N = 47)



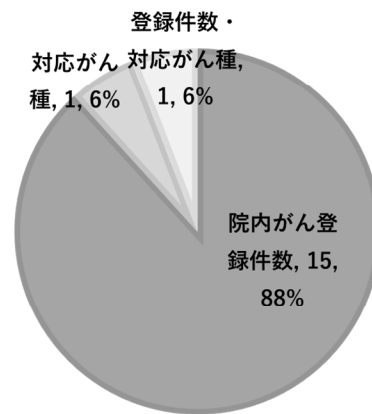
### 設置場所

(一覧ありの17施設)



### 掲出内容

(一覧ありの17施設)



(項目, n, %を示す)

図5. 県レベルでの病院情報の掲出 (N = 47)